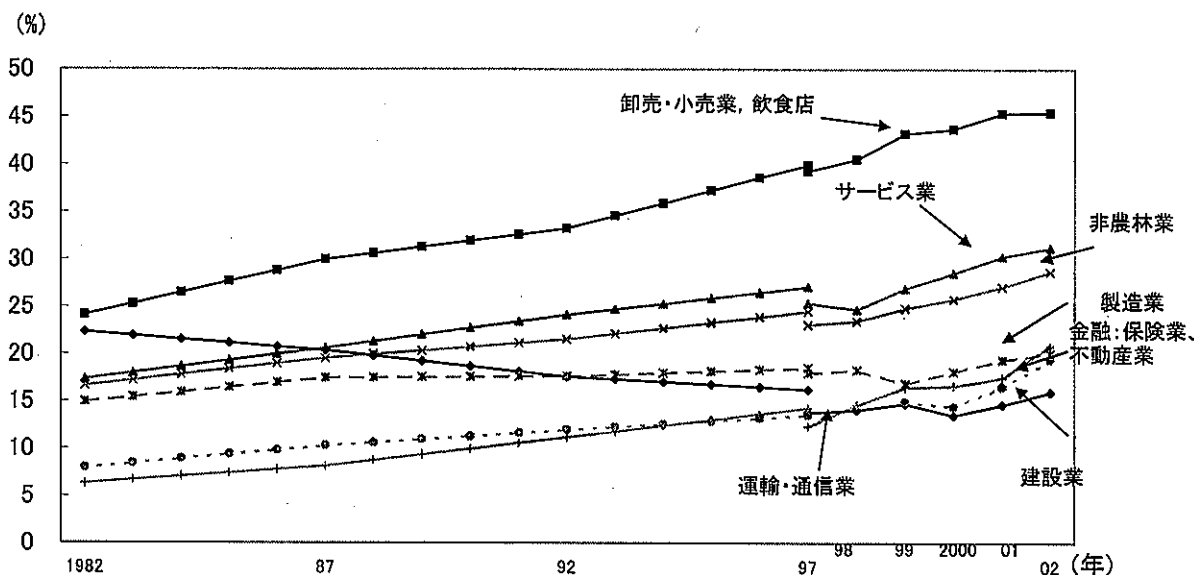


## 42 産業別非正規雇用比率の推移



資料出所: 総務省統計局「就業構造基本調査」、総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

- ※ 1) 1982～1997年は「就業構造基本調査」、1997年から2001年は「労働力調査特別調査(2月調査)」、2002年は「労働力調査(詳細集計)」による。
- 2) 2002年は2002年1～3月の数値。
- 3) 就業構造基本調査は5年おきの調査であるため、間の年については数値はない。
- 4) 金融・保険業、不動産業の1998年の値は集計されていない。

注) 非正規雇用とは、雇用者が労働力調査の特定調査票で「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」に印をつけた雇用形態。

- ・「就業構造基本調査」の調査対象者は、指定された調査区のうち、大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位に居住する約44万世帯の15歳以上の世帯員(外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族、自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者、刑務所・拘置所に収容されている者のうち刑の確定している者及び少年・婦人補導院の在院者は除く。)
- ・「労働力調査特別調査」の調査対象者は、国勢調査調査区から約2,000調査区を選定し、その調査区内に現在する抽出単位の中から選定された抽出単位に居住する約4万世帯の15歳以上の者(外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族、自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者、刑務所・拘置所に収容されている者のうち刑の確定している者及び少年・婦人補導院の在院者は除く。)
- ・「労働力調査(詳細集計)」の調査対象者は、全国全世帯の中から無作為に選定した約1万世帯に居住する15歳以上の者約10万人。